

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 3月1日 至平成28年 11月30日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (千円)	21,772,539	22,307,880	29,820,349
経常利益 (千円)	259,102	918,463	889,811
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	258,083	524,255	262,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	289,741	383,857	258,020
純資産額 (千円)	3,167,286	3,717,349	3,192,203
総資産額 (千円)	15,099,700	18,283,869	15,872,295
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	36.12	70.29	36.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	69.58	-
自己資本比率 (%)	20.2	19.9	19.5

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	38.07	31.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。
4. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額()であるため記載しておりません。
5. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額()であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」の中で、「重要事象等」の記載をしておりましたが、第1四半期連結会計期間において、財務制限条項が付された借入契約を締結しております取引金融機関から、期限の利益を請求喪失する権利を行使しない、あるいは、同権利を放棄する旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位：千円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	21,772,539	22,307,880	535,341	2.5
営業利益	270,698	899,748	629,049	232.4
経常利益	259,102	918,463	659,361	254.5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	258,083	524,255	782,339	-
営業利益率	1.2	4.0	+2.8ポイント	

当第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年11月30日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな景気回復の基調が続いております。企業の設備投資においては持ち直しの動きに足踏みもみられますが、企業収益の改善等を背景に増加していくことが期待されています。しかしながら、海外景気においては緩やかな回復が続くことが期待されますが、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行きや政策に関する不確実性による影響、及び金融資本市場の変動の影響には留意する必要があります。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテインメント企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当第3四半期連結累計期間におきましては、高収益ブランド店舗の新規出店及び新規ブランドの店舗開発に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの店舗展開状況につきましては、16店舗の新規出店、8店舗の業態変更（業態変更による店舗統合により1店舗減）、7店舗の退店により直営店舗数は273店舗となり（国内 平成28年11月30日現在、海外 平成28年9月30日現在）、連結業績は、売上高22,307,880千円（前年同期比2.5%増）、営業利益899,748千円（前年同期比232.4%増）、経常利益918,463千円（前年同期比254.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は524,255千円（前年同期は258,083千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

第3四半期連結累計期間のセグメント業績

『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	16,331,525	16,341,397	9,872	0.1
セグメント利益	823,482	1,324,464	500,981	60.8
セグメント利益率	5.0	8.1	+3.1ポイント	

当第3四半期連結累計期間における飲食事業は、既存店におきましては「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）の強化・徹底に取り組んでまいりました。

出店状況につきましては、都内を中心に14店舗展開する当社グループの高収益ブランドでもある「わらやき屋」ブランドの大阪1号店を新規出店するとともに、新規ブランドとして「日光金谷ホテル」協力のもと、クラフト（＝手作り）をコンセプトとした“日本の洋食”をご提供する「NIKKO KANAYA HOTEL CRAFT GRILL」、画期的なフライ技術による新感覚の揚げ物をご提供する「アゲモンオールスターズ」、また、揚げたて天ぷら・お惣菜を食べ放題でご提供する「天ぷら食べ放題Gachi」等を出店する等、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、9店舗の新規出店、8店舗の業態変更（業態変更による店舗統合により1店舗減）、7店舗の退店、アミューズメント事業への移管による1店舗減により計219店舗（国内 平成28年11月30日現在、海外 平成28年9月30日現在）となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,341,397千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は1,324,464千円（前年同期比60.8%増）となりました。

『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	5,411,931	5,943,007	531,075	9.8
セグメント利益	800,112	780,964	19,148	2.4
セグメント利益率	14.8	13.1	1.6ポイント	

当第3四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業は、ビリヤード・ダーツ・カラオケ部門では新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、「DDマイル」会員様向けのイベントを開催するなどリピーターのお客様満足度を向上させる施策を導入する等、既存店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。

複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策及び各種キャンペーンを実施することで集客力向上に取り組む一方、会員様向け専用アプリを利用したピーアール活動を開始し、リピート率向上を図った上で、ご来店戴いたお客様の満足度を向上させる施策強化などにも注力してまいりました。

出店状況につきましては、ビリヤード・ダーツ・カラオケ部門においては大阪初出店となる「BAGUS心斎橋」を含め首都圏及び関西圏に既存ブランド4店舗を出店するとともに、新規ブランドとして“限られたゲストのみが時をシェア”する会員制の店舗「under」や「CARPETtokyo」、また、ジャパンスタイルのガストロパブ&スポーツバー「THE PUBLIC SIX」を出店するなど、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、7店舗の新規出店、飲食事業からの移管による1店舗増により計54店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,943,007千円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は780,964千円（前年同期比2.4%減）となりました。

『ライセンス事業』

(単位：千円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	29,081	23,474	5,606	19.3
セグメント利益	14,466	11,413	3,053	21.1
セグメント利益率	49.7	48.6	1.1ポイント	

当第3四半期連結累計期間におけるライセンス事業の店舗状況につきましては、1店舗の閉店により計8店舗となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,474千円（前年同期比19.3%減）、セグメント利益は11,413千円（前年同期比21.1%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、セグメント利益の把握方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2) 財政状態の分析

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当第3四半期	増減額	増減率
総資産	15,872,295	18,283,869	2,411,573	15.2
純資産	3,192,203	3,717,349	525,146	16.5
自己資本比率	19.5	19.9	+0.5ポイント	

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,411,573千円増加し、18,283,869千円となりました。主な要因といたしましては、投資その他の資産、有形固定資産、現金及び預金がそれぞれ1,525,731千円、358,406千円、341,438千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,886,427千円増加し、14,566,519千円となりました。主な要因といたしましては、社債が240,000千円減少したものの、短期借入金、長期借入金がそれぞれ1,459,426千円、244,268千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ525,146千円増加し、3,717,349千円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金、資本金、資本剰余金がそれぞれ438,004千円、130,918千円、126,950千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループが属する外食業界は、国内人口の減少や高齢化の急激な進捗等の要因とともに、業界内の顧客確保の競争が激化しております。また、お客様の嗜好の変化は更に速くなる傾向にあり、同変化に対応すべくお客様のニーズをどのように受け止め、発想し、展開していくかが重要であると認識しております。当社グループは、『GIVE "FUN & IMPACT" TO THE WORLD』を企業理念としており、食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテイメント等に『熱狂』的にこだわったサービス提供を通じ、全てのお客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜を更に『熱狂』へ促すお店作りを追求することが重要であると考えております。そして、これまで培った「個店の強み」（＝食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテイメントへの『熱狂』的こだわり）と「チェーン店の強み」（＝ブランド集約によるスケールメリットの享受、本部コストの低減）を融合させた当社グループ独自の成長戦略により、企業理念の達成を目指しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは居酒屋を中心とした飲食事業及びアミューズメント事業により企業規模を拡大してまいりました。お客様の嗜好の変化は更に速くなる傾向にあり、同変化に対応すべくお客様のニーズをどのように受け止め、発想し、展開していくかが重要であると認識しております。

今後におきましては、具体的な経営戦略もさることながら、お客様満足の追求を目的とした継続的な営業力強化、そのために必要な人材採用及び教育の強化などの企業努力を行うことで更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(7) 目標とする指針について

当社グループは、お客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜を提供し続ける企業グループでありたいと考えており、実現のためには、更なる既存店舗の継続的なブラッシュアップ及び「QSC (Quality : 品質、Service : サービス、Cleanliness : 清潔さ)」の向上によるリピーター顧客の増加が必要であるとの考えより、定量的な指標として既存店売上高前年同月比及び既存店客数前年同月比を重要な経営指標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,064,000
計	29,064,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,779,900	7,779,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,779,900	7,779,900	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年1月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	7,779,900	-	661,067	-	651,067

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 169,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,609,500	76,095	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	7,779,900	-	-
総株主の議決権	-	76,095	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ダイヤ モンドダイニング	東京都港区芝 四丁目1番23号	169,200	-	169,200	2.18
計	-	169,200	-	169,200	2.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,995,541	4,336,980
売掛金	386,155	479,842
商品	9,786	10,900
原材料及び貯蔵品	180,653	188,535
その他	1,021,665	1,094,760
貸倒引当金	2,774	3,362
流動資産合計	5,591,029	6,107,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,731,147	10,109,853
減価償却累計額	5,009,766	5,249,571
減損損失累計額	620,347	582,798
建物(純額)	4,101,033	4,277,483
車両運搬具	4,930	1,611
減価償却累計額	1,614	586
車両運搬具(純額)	3,315	1,024
工具、器具及び備品	2,859,165	2,963,901
減価償却累計額	2,016,559	2,111,894
減損損失累計額	66,140	57,700
工具、器具及び備品(純額)	776,465	794,306
土地	43,759	43,759
リース資産	484,909	476,862
減価償却累計額	436,886	445,311
減損損失累計額	21,103	19,031
リース資産(純額)	26,920	12,519
建設仮勘定	128,330	309,137
有形固定資産合計	5,079,824	5,438,231
無形固定資産		
のれん	228,270	125,759
その他	82,143	78,036
無形固定資産合計	310,413	203,796
投資その他の資産		
差入保証金	4,305,014	4,225,348
その他	551,893	2,157,291
投資その他の資産合計	4,856,908	6,382,640
固定資産合計	10,247,147	12,024,668
繰延資産		
開業費	34,119	151,544
繰延資産合計	34,119	151,544
資産合計	15,872,295	18,283,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,469	749,299
短期借入金	40,000	1,499,426
1年内返済予定の長期借入金	2,262,858	2,290,985
1年内償還予定の社債	260,000	240,000
未払法人税等	347,791	144,830
賞与引当金	57,277	124,927
株主優待引当金	20,915	4,342
ポイント引当金	33,272	39,936
資産除去債務	41,940	7,345
その他	2,024,605	2,359,439
流動負債合計	5,789,128	7,460,531
固定負債		
社債	350,000	110,000
長期借入金	5,208,084	5,452,353
資産除去債務	1,074,449	1,132,459
その他	258,429	411,174
固定負債合計	6,890,963	7,105,987
負債合計	12,680,092	14,566,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,148	661,067
資本剰余金	520,148	647,099
利益剰余金	1,940,544	2,378,549
自己株式	71,668	71,668
株主資本合計	2,919,173	3,615,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	13,342
為替換算調整勘定	171,708	18,185
その他の包括利益累計額合計	171,708	31,527
新株予約権	17,683	760
非支配株主持分	83,637	70,015
純資産合計	3,192,203	3,717,349
負債純資産合計	15,872,295	18,283,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	21,772,539	22,307,880
売上原価	4,751,357	4,698,398
売上総利益	17,021,181	17,609,481
販売費及び一般管理費	16,750,482	16,709,733
営業利益	270,698	899,748
営業外収益		
為替差益	17,499	-
受取協賛金	20,250	54,588
その他	66,618	95,909
営業外収益合計	104,367	150,497
営業外費用		
支払利息	72,893	69,161
支払手数料	25,167	22,728
その他	17,903	39,893
営業外費用合計	115,964	131,782
経常利益	259,102	918,463
特別利益		
固定資産売却益	3,561	2,374
その他	-	1,873
特別利益合計	3,561	4,247
特別損失		
固定資産除却損	21,416	3,794
減損損失	266,851	22,609
その他	21,743	2,000
特別損失合計	310,011	28,403
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	47,348	894,307
法人税等	223,407	370,269
四半期純利益又は四半期純損失()	270,756	524,037
非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,672	217
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	258,083	524,255

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	270,756	524,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13,342
為替換算調整勘定	18,985	147,135
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6,387
その他の包括利益合計	18,985	140,180
四半期包括利益	289,741	383,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,068	399,934
非支配株主に係る四半期包括利益	12,672	16,076

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日至平成28年11月30日)
持分法適用の範囲の変更	(1) 持分法適用の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより株式会社ゼットンを持分法適用関連会社の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用会社の数 1社

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更により従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ16,022千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が33.1%から31.7%に、また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が31.5%に変更されます。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
減価償却費	585,457千円	718,303千円
のれんの償却額	142,254	84,733

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	82,795	35	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(注)平成27年1月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

なお、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は12円となります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成25年新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ28,133千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金530,148千円、資本剰余金520,148千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	86,251	12	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成25年新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ130,918千円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において資本金661,067千円、資本剰余金647,099千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,331,525	5,411,931	29,081	21,772,539	-	21,772,539
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,331,525	5,411,931	29,081	21,772,539	-	21,772,539
セグメント利益	823,482	800,112	14,466	1,638,062	1,367,363	270,698

(注)1. セグメント利益の調整額 1,367,363千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の9店舗に係る店舗資産及びのれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては262,784千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定の1店舗に係る店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,067千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、Diamond Wedding LLC.がKNG Corporationからウェディング事業を事業譲受したことによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては82,606千円であります。

また、同事業において、Diamond Dining Singapore Pte. Ltd.の事業撤退の方向性を決議したことにより減損損失を計上したため、のれんが200,508千円減少しております。上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至 平成28年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,341,397	5,943,007	23,474	22,307,880	-	22,307,880
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,341,397	5,943,007	23,474	22,307,880	-	22,307,880
セグメント利益	1,324,464	780,964	11,413	2,116,841	1,217,093	899,748

(注)1. セグメント利益の調整額 1,217,093千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の2店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,605千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定の2店舗等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては17,004千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント利益について、第1四半期連結会計期間より、従来は調整額に表示していた一部の全社費用について、各報告セグメントのセグメント利益に含めております。これは、内部管理上のセグメント利益把握方法の統一に伴うものであります。

前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの業績は、変更後のセグメント利益の把握方法に基づき組替えて表示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ()	36円12銭	70円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	258,083	524,255
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額 () (千円)	258,083	524,255
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,145,408	7,457,997
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	69円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	76,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

株式会社ダイヤモンドダイニング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮沢 琢 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。